

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の効果検証について

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（以下、「交付金」）は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図ることを目的として、国において創設されました。なお、本交付金には、国が示す推奨事業メニュー等の実施によりエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対して支援を行う「推奨事業メニュー」、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図る「低所得世帯支援枠」、低所得者や定額減税しきれないと見込まれる方への支援を行う「給付金・定額減税一体支援枠」があり、このうち推奨事業メニューの一部と、給付金・定額減税一体支援枠を、令和5年度から令和6年度にかけて実施しました。

<推奨事業メニュー>

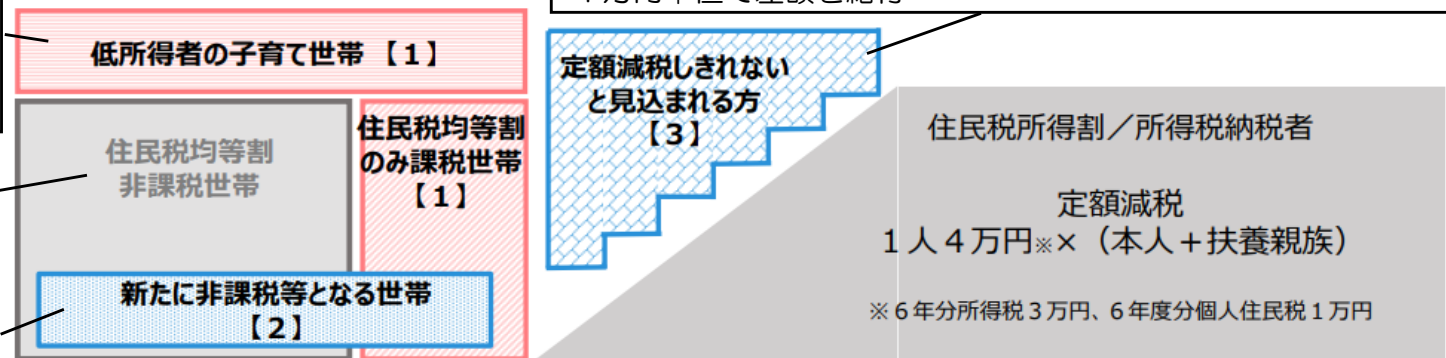
生活者支援	事業者支援
1 エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援 低所得世帯を対象とした、電力・ガスをはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するための支援 2 エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援 物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するための小中学校等における学校給食費等の支援 3 消費下支え等を通じた生活者支援 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対してプレミアム商品券や地域で活用できるマイナポイント等を発行して消費を下支えする取組やLPガス使用世帯への給付などの支援 4 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援 家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコン・給湯器等への買い換えなどの支援	5 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援 医療機関、介護施設等、障害福祉サービス施設等、保育所等、学校施設、公衆浴場等に対する食料品価格の高騰分などの支援、エネルギー価格の高騰分などの支援 6 農林水産業における物価高騰対策支援 配合飼料の使用量低減の取組や飼料高騰等の影響を受ける酪農経営の負担軽減の支援、農林水産物の生産・調製・加工・貯蔵施設や土地改良区の農業水利施設の電気料金高騰に対する支援、化学肥料からの転換に向けた地域内資源の活用などの支援 7 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援 特別高圧での受電、LPガスの使用や、街路灯等の維持を含め、エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業、商店街、自治会等の負担緩和や省エネの取組支援のほか、中小企業の賃上げ環境の整備などの支援 8 地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援 地域公共交通・物流事業者や地域観光事業者等のエネルギー価格高騰に対する影響緩和、省エネ対策、地域に不可欠な交通手段の確保、地域特性を踏まえた生産性向上に向けた取組などの支援

<給付金・定額減税一体支援枠>

【1】令和5年度から令和6年度の2か年で実施
①令和5年度低所得者の子育て世帯に、世帯内で扶養されている18歳以下の子に5万円／人を加算
②令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に10万円／世帯を給付

【参考】令和5年度に実施<低所得世帯支援枠>
住民税非課税世帯1世帯あたり7万円を給付

【2】令和6年度に実施
令和6年度に新たに住民税非課税または住民税均等割のみ課税となる世帯に、10万円／世帯を給付



令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の効果検証について

本市では、令和6年度においては、推奨事業メニューとして約1億2千万円、給付金・定額減税一体支援枠として、約27億3千万円を充当し、物価高騰に直面する生活者支援や事業者支援など、合計6事業を実施しました。事業担当課における効果検証の結果は以下のとおりです。

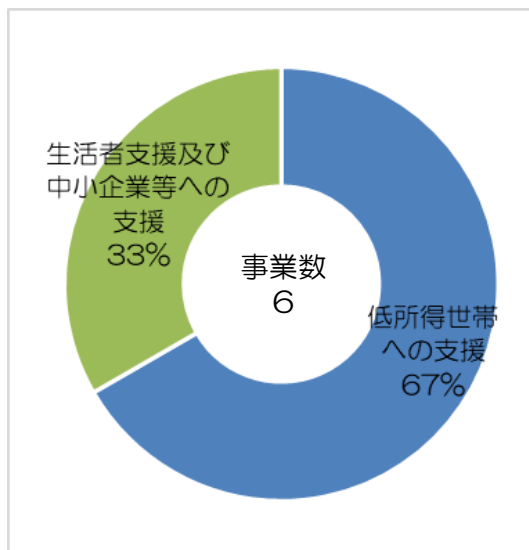
本市交付額（令和6年度） 28億4,872万6,006円

事業の種別と交付金充当実績

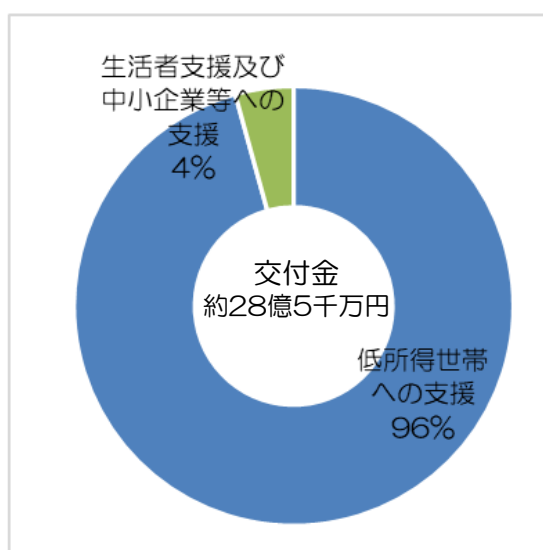
事業の種別	事業数	総事業費 (単位：円)	交付対象経費		
			交付対象経費	交付金充当額	一般財源
低所得世帯への支援	4	2,726,529,006	2,726,529,006	2,726,529,006	0
生活者支援及び中小企業等への支援	2	149,588,243	149,588,243	122,197,000	27,391,243
令和6年度実施合計	6	2,876,117,249	2,876,117,249	2,848,726,006	27,391,243

※令和5年度から令和6年度への繰越事業については、総事業費・交付金充当額に令和5年度中の事業費も含まれます。

事業数の割合



交付金充当額の割合



事業担当課による事業の検証結果（効果検証）

得られた効果	事業数 (複数回答)	該当事業
低所得世帯支援	4	①物価高騰対応重点支援給付金給付事業（住民税均等割のみ課税世帯分） ②物価高騰対応重点支援給付金給付事業（こども加算分） ③物価高騰対応重点支援給付金給付事業（令和6年度住民税非課税等世帯分） ④物価高騰対応重点支援給付金給付事業（調整給付分）
中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	1	⑤電子地域通貨加盟店支援事業
消費下支え等を通じた生活者支援	1	⑥LPガス料金負担軽減支援事業

まとめ（検証結果）

令和6年度は、低所得世帯への支援策の一環である「給付金・定額減税一体支援枠」として、物価高騰対応重点支援給付金給付事業（①住民税均等割のみ課税世帯分、②こども加算分、③令和6年度住民税非課税等世帯分、④調整給付分）を実施しました。また、「推奨事業メニュー」として、⑤電子地域通貨加盟店支援事業、⑥LPガス料金負担軽減支援事業を実施しました。各事業の実施により、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者への支援の効果を認めることができ、地域経済の活性化等にも効果が得られました。

しかしながら、物価高騰の状況は続いていることから、引き続き、本交付金を活用したエネルギー・食料品価格等の対策を行っていきます。

■事業担当課による事業の効果検証

- ・エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援につながりました。（①～③物価高騰対応重点支援給付金給付事業（住民税均等割のみ課税世帯分、こども加算分、令和6年度住民税非課税等世帯分））
- ・定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方への物価高騰対策支援につながりました。（④物価高騰対応重点支援給付金給付事業（調整給付分））
- ・伊勢崎市電子地域通貨ISECAの加盟店（事業所）に対し、エネルギー価格・物価高騰の影響に対する支援を行うことで、安定的な経営の支援を行うとともに、ISECAプレミアムキャンペーン事業との相互作用による消費喚起につながりました（⑤電子地域通貨加盟店支援事業）
- ・エネルギー価格及び物価高騰により、生活に影響を受けているLPガス利用者を支援することで、中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援につながるとともに、消費下支え等を通じた生活者支援につながりました（⑥LPガス料金負担軽減支援事業）

■事業の対象者への聴き取り

※すべての事業ではありませんが、事業の対象者に事業効果について聴き取りを行いました。

⑤電子地域通貨加盟店支援事業（事業者アンケート）

- ・原油価格・物価高騰等により、売り上げに変化があると答える事業者が半数に上る中、エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として「大きな効果があった」または「少し効果があった」と回答した事業者は60%になりました。
- ・具体的には、「物価高騰全般に係る支出の増加に活用した」や、「事業運営・売上減少に活用」、「電気代等の光熱水費の負担軽減になった」等の回答が多く寄せられました。

⑥LPガス料金負担軽減支援事業（事業者アンケート）

- ・市内LPガス利用者の支援に有効だったと思うか聞いたところ、回答のあった59事業者のうち、54事業者が「有効であった」との回答でした。
- ・値引き原資の支援（月1,000円）について、59事業者のうち、43事業者から「適切であった」との回答が得られました。
- ・実施のための経費支援（契約口数に応じた額）について、「適切であった」との回答が30件、「低かった」との回答が21件となりました。
- ・補助金の申請は群馬県や他県の申請に比べ簡単だったかとの設問に対し、「簡単だった」との回答が22件、「どちらともいえない」との回答が29件となりました。
- ・第1回（令和5年10月から12月）と第2回（令和6年4月から5月）の2回実施しましたが、52事業者が2回とも協力、7事業者が1回のみ協力との結果となりました。なお、1回のみとなった理由としては、「申請期限を過ぎてしまった」が3件、「支援事業があることを知らなかった」、「会社の方針」がそれぞれ1件でした。
- ・値引き対象月について、第1回を令和5年10月から12月、第2回を令和6年4月から5月請求分としましたが、時期は適切だったと思うかとの設問に対し、約半数の28件の事業者から「適切だった」と回答がありました。
- ・伊勢崎市LPガス料金負担軽減支援事業を知ったきっかけとしては、LPガス協会からのお知らせや市からの通知で知った事業者が多い結果となりました。
- ・市内のLPガス利用者の声として、「ガス代が安くなって嬉しい。」「家計の負担が減って良かった。」「無いよりは良いが、1,000円では意味がない。」等が寄せられました。
- ・補助金に対する改善点等を尋ねたところ、「補助金が入金されるまで時間がかかるので仕入先への支払いが大変だった。」や「企業が一人一人に値引きを行うのは大変なので、市や県から住民の方へ一斉に振り込むなど、やり方を考えてほしい。」等がありました。

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の効果検証について（参考資料）

- 【経済活性化に対する効果】
- ① エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援につながった
 - ② 消費下支え等を通じた生活者支援につながった
 - ③ 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援につながった
 - ④ 定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方への物価高騰対策支援につながった

No	事業名	事業概要	実績額 (円)	交付金充当額 (円)	事業 始期	事業 終期	事業実施内容	成果目標	成果(実績)	事業の効果		担当課
1	物価高騰対応重点支援給付金給付事業（住民税均等割のみ課税世帯分）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、住民税均等割のみ課税世帯の方々の生活を支援する。	431,947,187	431,947,187	R6.2.5	R6.10.24	○住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ○事業費 ・給付金総額 414,000,000円 ※4,140世帯×100,000円 ・人件費 1,928,147円 ・需用費 366,652円 ・役務費 1,663,688円 ・委託料 13,988,700円 ○対象：R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 4,140世帯	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	対象世帯の内4,297世帯に対して、令和6年3月22日に確認書を発送した。	①	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援につながった。	子育て支援課
2	物価高騰対応重点支援給付金給付事業（こども加算分）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で住民税非課税及び住民税均等割のみ課税世帯における18歳以下の児童に対する給付の加算を行うことで、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の方々の生活を支援する。	213,828,052	213,828,052	R6.2.5	R6.11.29	○住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯における18歳以下の児童に対する給付加算分の支給及び事務費 ○事業費 ・給付金総額 198,450,000円 ※2,276世帯（児童数3,969人）×50,000円 ・需用費 124,300円 ・役務費 730,452円 ・委託料 14,523,300円 ○R5・R6年度こども加算対象世帯 2,276世帯	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	対象世帯の内1,149世帯に対して、令和6年3月26日に支給を実施した。	①	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援につながった。	子育て支援課
3	物価高騰対応重点支援給付金給付事業（令和6年度住民税非課税等世帯分）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で令和6年度に住民税非課税または住民税均等割のみ課税になる世帯への支援を行うことで、低所得世帯の方々の生活を支援する。	341,520,244	341,520,244	R6.2.5	R6.11.29	○令和6年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ○事業費 ・給付金総額 330,000,000円 ※3,300世帯×100,000円 ・需用費 302,581円 ・役務費 713,763円 ・委託料 10,503,900円 ○R6年度分の住民税非課税世帯 2,149世帯及び住民税均等割のみ課税世帯 1,151世帯	対象世帯への給付率100%	対象世帯3,485世帯の内3,300世帯（95%）に給付を実施した。	①	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援につながった。	子育て支援課
4	物価高騰対応重点支援給付金給付事業（調整給付分）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で課税所得世帯への支援を行うことで、課税所得世帯の方々の生活を支援する。	1,739,233,523	1,739,233,523	R6.5.13	R7.1.30	○定額減税を補足する給付金及び事務費 ○R6の累計給付金額 定額減税を補足する給付の対象者 71,991人（1,679,030円） 事務費 60,203,523円 事務費の内容 ・需用費 416,963円 ・役務費 10,332,522円 ・業務委託料 49,046,800円 ・人件費 407,238円 ○定額減税を補足する給付の対象者数 71,991人（うち納税義務者数 ※扶養親族等含まない 39,252人）	対象納税義務者への給付率100%	対象納税義務者40,650人の内、39,252人（97%）に給付を実施した。	④	定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方への物価高騰対策支援につながった。	市民税課
5	電子地域通貨加盟店支援事業	伊勢崎市電子地域通貨ISECAの加盟店（事業所）に対し、エネルギー価格・物価高騰の影響に対する支援を行うことで、安定的な経営を支援する。本事業の実施により、ISECA加盟店（事業所）が拡充されることでISECAの利便性が向上し、令和6年度に本市が生活者支援として実施予定のISECAプレミアムキャンペーン事業との相互作用による消費喚起を目指す。	39,550,000	32,308,000	R5.12.27	R6.6.27	○加盟店（事業者）あたり50千円を給付する。 ○事業費 50千円×791事業所＝39,550,000円 ○既加盟店（事業所）及び新規加盟店（事業所）	ISECA加盟店（事業所）600事業所→1,100事業所	791事業所	③	中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援につながった。	事務管理課
6	LPガス料金負担軽減支援事業	エネルギー価格及び物価高騰により、生活に影響を受けているLPガス利用者を支援するため、LPガス供給事業者が利用者に請求するガス料金の一部を値引きし、その値引額分をLPガス供給事業者に対して補助するもの	110,038,243	89,889,000	R5.12.27	R6.9.20	○市内のLPガス利用者に対し、LPガス供給事業者がひと月あたり1千円 of ガス料金の値引きを2か月実施し、その値引き分を補助する。また、LPガス供給事業者へ、料金値引に係る事務負担金として、取扱い件数に応じた金額を補助する。 ○補助金 173件分 102,431,907円 事務委託料 7,518,591円 通信運搬費 87,745円 ○市内に供給地点があるLPガス利用者	支援事業を申請したLPガス供給事業者数190件	1.支援事業を申請したLPガス供給事業者173件に対して支援を実施した。 2.市内LPガス利用者95,104口の契約口数に対して支援を実施した。	1=③ 2=②	1=中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援につながった 2=消費下支え等を通じた生活者支援につながった	企業誘致課
合計			2,876,117,249	2,848,726,006								